



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 広栄化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 麗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 鈴木 篤 (TEL) 03-6837-9304
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,006	15.1	984	200.8	1,016	122.2	757	59.2
2022年3月期第2四半期	7,825	△11.0	327	△68.0	457	△58.2	475	△53.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	154.88	—
2022年3月期第2四半期	97.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,567	22,365	53.8
2022年3月期	34,706	21,934	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,365百万円 2022年3月期 21,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	12.7	1,300	155.8	1,300	62.0	1,000	6.3	204.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	4,900,000株	2022年3月期	4,900,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	8,883株	2022年3月期	8,883株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	4,891,117株	2022年3月期2Q	4,891,180株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しています。一方、長期化するウクライナ情勢等による資源・エネルギーの価格高騰及び供給不足による世界経済の下振れが懸念されるほか、急速な円安の進行などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化等による一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、ファイン製品その他は樹脂関連製品等の販売が減少しましたが、医農薬関連化学品は欧州向けの医薬関連製品のほか農薬関連製品の出荷が増加し、機能性化学品は触媒関連製品の販売が増加したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は90億6百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。利益面では、原燃料価格高騰等の減益要因があったものの、売価是正の一定の成果及び棚卸資産増加に伴う在庫負担固定費の増加などの増益要因により、営業利益は9億84百万円（前年同四半期比200.8%増）、経常利益は10億16百万円（前年同四半期比122.2%増）、四半期純利益は7億57百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

（製品グループ別売上高）

（単位：百万円）

製品グループ		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品	医農薬関連化学品	(注) 2,714	34.7	3,885	43.1	1,171	43.2
	機能性化学品	3,617	46.2	4,013	44.6	396	11.0
	その他	(注) 1,493	19.1	1,107	12.3	△386	△25.9
	計	7,825	100.0	9,006	100.0	1,181	15.1

(注) 従来、医農薬関連化学品に含めていた α -ピコリンの売上高は、社内管理方法の見直しに伴い第1四半期会計期間からその他に含め表示しております。これに伴い、前第2四半期累計期間における α -ピコリンの売上高116百万円を、医農薬関連化学品からその他に組替えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、預け金が減少しましたが、棚卸資産及び未収消費税（流動資産その他）などが増加し、前事業年度末に比べ37億50百万円増加の166億33百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備新設などによる建設仮勘定の増加により、前事業年度末に比べ31億9百万円増加の249億33百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ68億60百万円増加し、415億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金、設備関係未払金及び短期借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ47億46百万円増加の107億80百万円となりました。

固定負債は、ファイン製品製造設備新設に係る長期借入金の増加により、前事業年度末に比べ16億83百万円増加の84億21百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ64億29百万円増加し、192億1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上及び配当金の支払いなどにより、前事業年度末に比べ4億30百万円増加し、223億65百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の63.2%から53.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2022年3月期通期業績予想について修正しております。

詳細につきましては、2022年10月21日付「2023年3月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」及び2022年10月31日付「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277	476
売掛金	5,181	5,388
商品及び製品	3,433	5,271
仕掛品	1,693	2,032
原材料及び貯蔵品	1,565	2,119
預け金	300	-
その他	431	1,344
流動資産合計	12,882	16,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,255	6,110
機械及び装置（純額）	5,999	6,078
建設仮勘定	5,608	9,011
その他（純額）	2,919	2,831
有形固定資産合計	20,782	24,031
無形固定資産	124	126
投資その他の資産		
投資有価証券他	921	780
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	916	775
固定資産合計	21,823	24,933
資産合計	34,706	41,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,356	4,692
短期借入金	850	1,530
未払法人税等	76	384
賞与引当金	165	159
受注損失引当金	44	79
設備撤去引当金	21	-
その他	2,521	3,935
流動負債合計	6,034	10,780
固定負債		
長期借入金	4,400	6,120
退職給付引当金	1,865	1,892
受注損失引当金	100	92
その他	371	316
固定負債合計	6,737	8,421
負債合計	12,771	19,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	17,924	18,437
自己株式	△14	△14
株主資本合計	21,804	22,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	47
評価・換算差額等合計	129	47
純資産合計	21,934	22,365
負債純資産合計	34,706	41,567

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,825	9,006
売上原価	5,983	6,215
売上総利益	1,841	2,791
販売費及び一般管理費		
発送費	201	248
給料手当及び賞与	499	507
退職給付費用	32	31
試験研究費	453	466
その他	326	552
販売費及び一般管理費合計	1,513	1,806
営業利益	327	984
営業外収益		
受取配当金	17	4
為替差益	4	40
受取補償金	79	-
受取保険金	36	-
雑収入	5	2
営業外収益合計	142	47
営業外費用		
支払利息	11	14
雑損失	1	1
営業外費用合計	12	15
経常利益	457	1,016
特別利益		
投資有価証券売却益	263	106
特別利益合計	263	106
特別損失		
固定資産除却損	26	15
特別損失合計	26	15
税引前四半期純利益	694	1,107
法人税等	219	350
四半期純利益	475	757

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	694	1,107
減価償却費	886	1,018
有形固定資産除却損	26	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△263	△106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	27
設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	-	△21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	99	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
受取利息及び受取配当金	△17	△4
受取保険金	△36	-
受取補償金	△79	-
支払利息	11	14
売上債権の増減額 (△は増加)	696	△207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△726	△2,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	636	2,336
未収消費税等の増減額 (△は増加)	41	△953
その他	142	△432
小計	2,130	82
利息及び配当金の受取額	17	4
保険金の受取額	36	-
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△330	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,983	△2,567
無形固定資産の取得による支出	△24	△28
投資有価証券の売却による収入	265	124
その他	120	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,621	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400	2,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△293	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,105	2,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328	△101
現金及び現金同等物の期首残高	260	577
現金及び現金同等物の四半期末残高	589	476

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。